

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	茨城県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	14,215,797			14,183,480	実質収支比率			6.1	7.3
市町村名	潮来市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	13,618,626	13,511,163	経常収支比率	92.5	93.0	(92.8)	(93.6)		
						首都	×	歳入歳出差引	597,171	672,317	(※1)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	116,237	113,222	標準財政規模	7,845,239	7,697,489				
						中部	×	実質収支	480,934	559,095	財政力指数	0.48	0.48				
人口	令和2年国調(人)		27,604		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-78,161	-424,198	公債費負担比率	12.7	13.1				
	平成27年国調(人)		29,111			過疎	○	積立金	138	40	健全化判断比率						
	増減率(%)		-5.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)		26,088		第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	231,637	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)		25,547			500	537	指数表選定	○	実質単年度収支	-78,023	-655,795	実質公債費比率	9.6	10.1		
	令和06.01.01(人)		26,555		第2次				基準財政収入額	3,308,712	3,333,449	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)		26,035			3,802	4,255	基準財政需要額	6,974,073	6,907,692	標準税収入額等	4,153,779	4,187,427				
	増減率(%)		-1.8		第3次	8,266	8,996	経常経費充当一般財源等	7,452,911	7,216,819	歳入一般財源等	9,818,042	9,969,042				
	うち日本人(%)		-1.9			65.8	65.2										
	面積(km <sup>2</sup> )		71.40														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		387															
世帯数(世帯)		10,774															
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,274,601	9,896,144	うち公的資金	6,414,097	6,609,695			
	市区町村長	1	7,840		一般職員	200	629,800	3,149	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,081,714	5,299,591						
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,873,146	2,634,792						
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,270		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	2,790		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	942,161	942,023						
	議会議員	14	2,590		合計	200	629,800	3,149	減債基金	282,851	250,763						
					ラスパイレシ指数				98.0	その他特定目的基金	1,909,731	2,047,107					
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)		
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	潮来市国民健康保険特別会計	(5)	潮来市下水道事業会計	(8)	鹿行広域事務組合一般会計	(18)	潮来市開発公社								
		(3)	潮来市介護保険特別会計	(6)	潮来市水道事業会計	(9)	鹿行広域事務組合養護老人ホーム事業特別会計	(19)	いたこ								
		(4)	潮来市後期高齢者医療特別会計	(7)	潮来市工業用水道事業会計	(10)	鹿行広域事務組合消防特別会計										
						(11)	鹿行広域事務組合火葬場事業特別会計										
						(12)	鹿行広域事務組合審査会事業特別会計										
						(13)	茨城県市町村総合事務組合一般会計										
						(14)	茨城県市町村総合事務組合県民交通安全共済事業特別会計										
						(15)	茨城租税債権管理機構										
						(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計										
						(17)	茨城県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,154,096	22.2	3,154,087	39.3	普通税	3,146,234	99.8	-	
地方譲与税	144,464	1.0	144,464	1.8	法定普通税	3,146,234	99.8	-	
利子割交付金	1,365	0.0	1,365	0.0	市町村民税	1,428,931	45.3	-	
配当割交付金	27,558	0.2	27,558	0.3	個人均等割	41,397	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	38,322	0.3	38,322	0.5	所得割	1,203,378	38.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	72,793	2.3	-	
地方消費税交付金	683,193	4.8	683,193	8.5	法人税割	111,363	3.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	35,711	0.3	35,711	0.4	固定資産税	1,396,797	44.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,383,535	43.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	99,399	3.2	-	
自動車税環境性能割交付金	16,956	0.1	16,956	0.2	市町村たばこ税	221,107	7.0	-	
法人事業税交付金	62,328	0.4	62,328	0.8	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	137,384	1.0	137,384	1.7	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	22,514	0.2	22,514	0.3	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	112,595	0.8	112,595	1.4	目的税	7,862	0.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,275	0.0	2,275	0.0	法定目的税	7,862	0.2	-	
地方交付税	3,992,725	28.1	3,665,362	45.6	入湯税	7,853	0.2	-	
普通交付税	3,665,362	25.8	3,665,362	45.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	323,971	2.3	-	-	都市計画税	9	0.0	-	
震災復興特別交付税	3,392	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	8,294,102	58.3	7,966,730	99.2	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,363	0.0	2,363	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	41,100	0.3	-	-	合計	3,154,096	100.0	-	
使用料	78,394	0.6	9,747	0.1					
手数料	103,520	0.7	-	-					
国庫支出金	2,545,502	17.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	929,510	6.5	-	-					
財産収入	176,151	1.2	55,974	0.7					
寄附金	285,000	2.0	-	-					
繰入金	307,911	2.2	-	-					
繰越金	672,317	4.7	-	-					
諸収入	163,929	1.2	-	-					
地方債	615,998	4.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	26,098	0.2	-	-					
歳入合計	14,215,797	100.0	8,034,814	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	124,678	0.9	-	124,678	
総務費	1,651,187	12.1	37,685	1,92,957	
民生費	5,086,820	37.4	1,270	2,626,485	
衛生費	1,385,165	10.2	117,545	1,025,034	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	374,218	2.7	103,100	193,995	
商工費	176,656	1.3	13,091	113,724	
土木費	1,749,676	12.8	723,272	1,043,729	
消防費	601,434	4.4	30,805	572,246	
教育費	1,197,773	8.8	71,007	1,099,949	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,271,019	9.3	-	1,246,846	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,618,626	100.0	1,097,775	9,239,643	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,649,120	48.8	4,379,583	3,902,382	48.4
人件費	2,095,017	15.4	1,967,783	1,907,386	23.7
うち職員給	1,196,352	8.8	1,123,349	-	-
扶助費	3,283,084	24.1	1,164,954	748,150	9.3
公債費	1,271,019	9.3	1,246,846	1,246,846	15.5
元利償還金	1,271,019	9.3	1,246,846	1,246,846	15.5
うち元金	1,237,541	9.1	1,213,946	1,213,946	15.1
うち利子	33,478	0.2	32,900	32,900	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,871,731	43.1	4,626,134	3,550,529	44.0
物件費	2,456,792	18.0	1,888,502	1,759,867	21.8
維持補修費	98,517	0.7	87,988	87,768	1.1
補助費等	1,704,511	12.5	1,431,381	853,908	10.6
うち一部事務組合負担金	534,639	3.9	534,639	502,480	6.2
繰入金	1,061,197	7.8	859,688	848,986	10.5
積立金	202,196	1.5	63,157	-	-
投資・出資金・貸付金	348,518	2.6	295,418	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,097,775	8.1	233,926	-	-
うち人件費	28,591	0.2	28,591	-	-
普通建設事業費	1,097,775	8.1	233,926	-	-
うち補助	550,311	4.0	45,760	-	-
うち単独	470,587	3.5	184,165	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,618,626	100.0	9,239,643	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

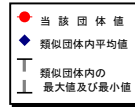
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	1,793,605	実質収支	23,778		
下水道	703,449	再差引収支	15,401		
上水道	28,959	加入世帯数(世帯)	3,836		
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,918		
交通	-	被保険者	保険税(料)収入額	90	
国民健康保険	221,856		国庫支出金	1	
その他	839,341		保険給付費	360	



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

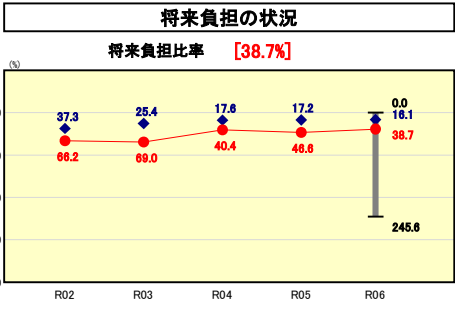
人口	26,088人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,547人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.40km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.6%
歳入総額	14,215,797千円		将来負担比率	38.7%
歳出総額	13,618,626千円		市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実質収支	480,934千円		(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	7,845,239千円			
地方債現在高	9,274,601千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和6年度

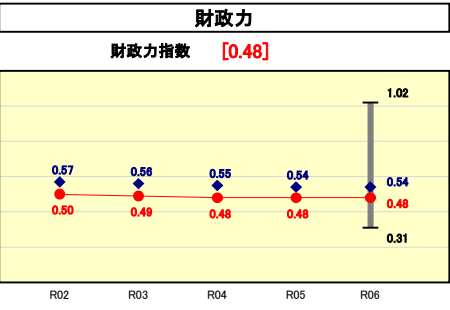
茨城県潮来市



類似団体内順位 53/82 全国平均 6.2 茨城県平均 28.2

#### 将来負担比率の分析欄

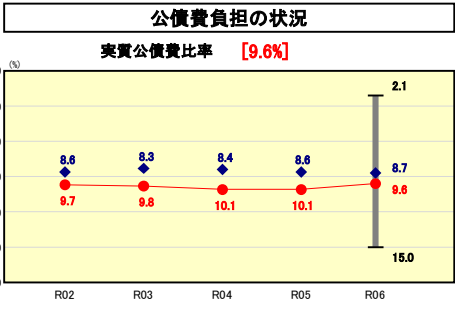
類似団体と比較すると、22.6ポイント高く、茨城県平均と比較すると10.5ポイント高く、全国平均からは32.5ポイント高い比率となっている。  
 事業の抑制による地方債現在高の減、公営企業債償還終了等による繰入見込額の減、普通交付税の増による標準財政規模の増等により昨年度より7.9%減少し、38.7%となった。今後も義務的経費の増加が見込まれることから、施策の厳選や事業の見直し、ふるさと納税などによる財源の確保を行い、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 51/82 全国平均 0.49 茨城県平均 0.67

#### 財政力指数の分析欄

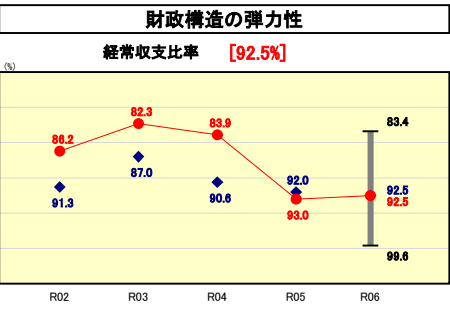
類似団体平均と比較すると0.06ポイント低く、茨城県平均からは0.19ポイント低く、全国平均からは0.01ポイント低い指数となっている。近年は、財政調整基金の減等により数値がやや低下傾向にあるため、引き続き税収入の確保や企業誘致の推進等に努め、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 48/82 全国平均 5.6 茨城県平均 6.7

#### 実質公債費比率の分析欄

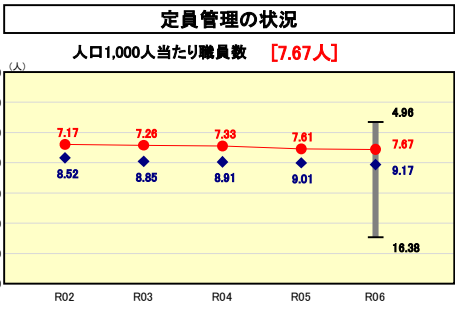
類似団体平均と比較すると0.9ポイント高く、茨城県平均と比較すると2.9ポイント高く、全国平均からは4.0ポイント高い比率となっている。主に事業の抑制、既発債の償還終了による元利償還金の減、普通交付税の増による標準財政規模の増等、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還終了に充てたと認められる繰入金等の要因により昨年度から0.5ポイント減少し、9.6%となった。  
 今後も、地方債の新規発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 42/82 全国平均 93.8 茨城県平均 94.2

#### 経常収支比率の分析欄

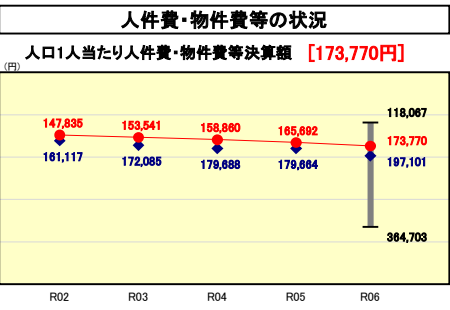
類似団体平均と同様の値であり、茨城県平均と比較すると1.7ポイント低く、全国平均からは1.3ポイント低い指標となっている。令和4年度までは、新型コロナウイルスによる事業の中止により類似団体と比較して低い数値だったが、事業の再開などにより経常収支比率は上昇した。  
 今後、社会保障関係経費の増加が見込まれるが、公債費の抑制に努める等、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 23/82 全国平均 8.41 茨城県平均 7.37

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

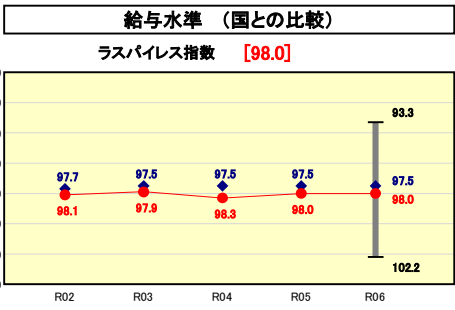
類似団体平均と比較すると、1.5人少なく、茨城県平均と比較すると0.3人多く、全国平均からは0.74人少ない人数となっている。人口2万6千人程度の地方自治体としては、定員管理計画に基づいて職員数の抑制を行ってきた効果が出ていると思われる。退職者の人数と、新規採用者と再任用者を合わせた人数がほぼ同数となるように管理していく。



類似団体内順位 25/82 全国平均 169,281 茨城県平均 153,810

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較すると、23,331円低く、茨城県平均と比較すると、19,960円高く、全国平均から4,489円高い金額となっている。人件費については、定員管理計画に基づく職員数の削減を進めてきた効果は出ていると思われる。一方、物件費については、公共施設の老朽化などによる維持管理に係る経費が上昇傾向にあり、今後も費用対効果を検証しながら、より効率的な事業の実施や施設の管理を行えるように努めていく。



類似団体内順位 51/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

#### ラスパイレ指数の分析欄

類似団体平均と比較すると0.5ポイント高く、全国市平均と比較すると0.6ポイント低い状況である。ほぼ横ばいの推移となっており、今後も、職務・職責に応じた適正な給与体系の構築に努めていく。

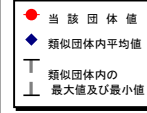
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

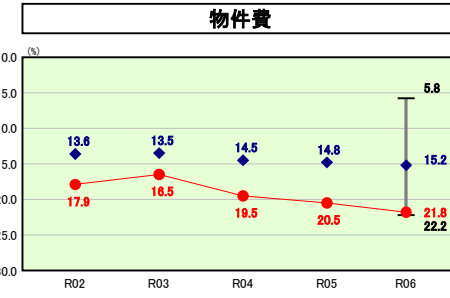
茨城県潮来市

## 経常収支比率の分析

人口	26,088人	(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	25,547人	(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	71.40km <sup>2</sup>		実収公債費比率	9.6%
歳入総額	14,215,797千円		将来負担比率	38.7%
歳出総額	13,618,626千円		市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実収収支	480,934千円		(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	7,845,239千円			
地方債現在高	9,274,601千円			



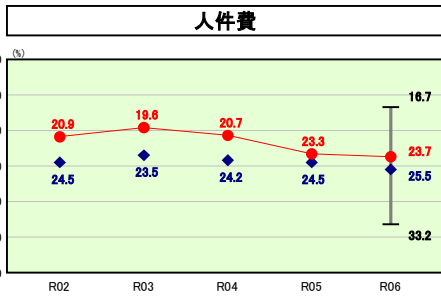
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 81/82 全国平均 15.6 茨城県平均 18.1

#### 物件費の分析欄

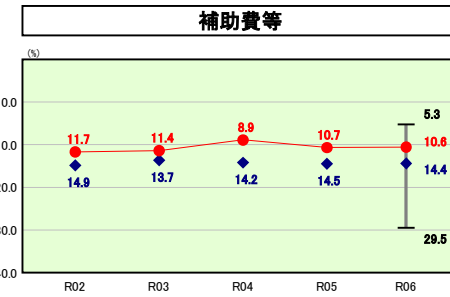
類似団体平均と比較すると6.6ポイント高く、茨城県平均と比較すると3.7ポイント高く、全国平均からは6.2ポイント高い数値となっている。公共施設の維持管理に係る経費が上昇傾向にあり、中でも市単独で管理している一般廃棄物処理施設の修繕等に多くの費用を要しており、その他の公共施設とともに、潮来市公共施設等総合管理計画に基づきながら、適正な維持管理に努める。



類似団体内順位 25/82 全国平均 26.6 茨城県平均 26.4

#### 人件費の分析欄

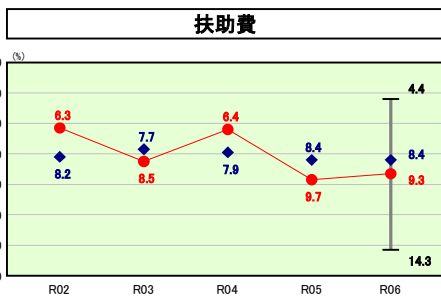
類似団体平均と比較すると、1.8ポイント低く、茨城県平均と比較すると2.7ポイント低く、全国平均からは2.9ポイント低い数値となっている。新型コロナウイルスにより中止になっていた事業が再開したことから人件費がコロナ前と同水準になっている。今後も適正な定員管理や階層別職員数の平均化等を進めていき、人件費の増加を抑制していく。



類似団体内順位 17/82 全国平均 10.7 茨城県平均 12.3

#### 補助費等の分析欄

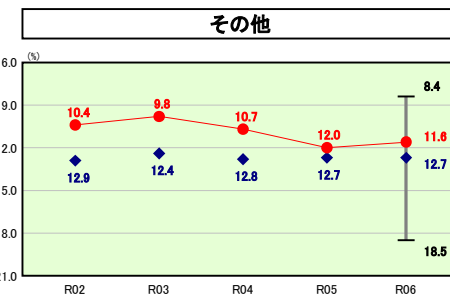
類似団体平均と比較すると3.8ポイント低く、茨城県平均から1.7ポイント低く、全国平均から0.1ポイント低い値になっている。減少の要因としては、水道事業会計補助金の減によるものである。今後、補助金や負担金については、各審議会等で内容を精査し、適正な執行を図っていき、補助金・負担金の適正化に努めていく。



類似団体内順位 56/82 全国平均 13.4 茨城県平均 11.2

#### 扶助費の分析欄

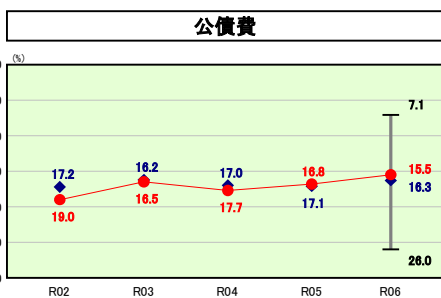
類似団体平均と比較すると0.9ポイント高く、茨城県平均と比較すると1.9ポイント低く、全国平均からは4.1ポイント低い数字となっている。物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金の減等により前年度よりも0.4ポイント減少した。審査や給付において適正を見極めながら、経費の増加につながらないように努めていく。



類似団体内順位 23/82 全国平均 12.5 茨城県平均 11.8

#### その他の分析欄

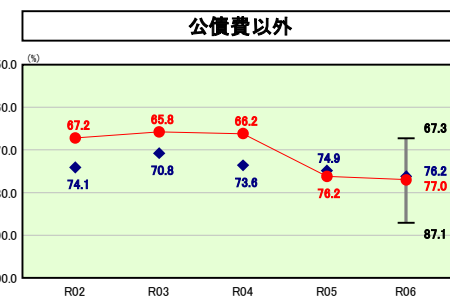
類似団体平均と比較すると、1.1ポイント低く、茨城県平均と比較すると0.2ポイント低く、全国平均からは、0.9ポイント低い数値となっている。前年度と比べ、特別会計への繰出し金の減等により値が減少した。



類似団体内順位 40/82 全国平均 15.0 茨城県平均 14.4

#### 公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると0.8ポイント低く、茨城県平均と比較すると1.1ポイント高く、全国平均と比べると0.5ポイント高い数値となっている。合併特別償還費の減等により前年度と比較して1.3ポイント減少した。近年は、地方債の新規発行額を元利償還金額以内とする等、公債費の抑制に努めており、今後も、緊急性や優先順位を十分検討し、また、基金等も活用しながら、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。



類似団体内順位 47/82 全国平均 78.8 茨城県平均 78.9

#### 公債費以外の分析欄

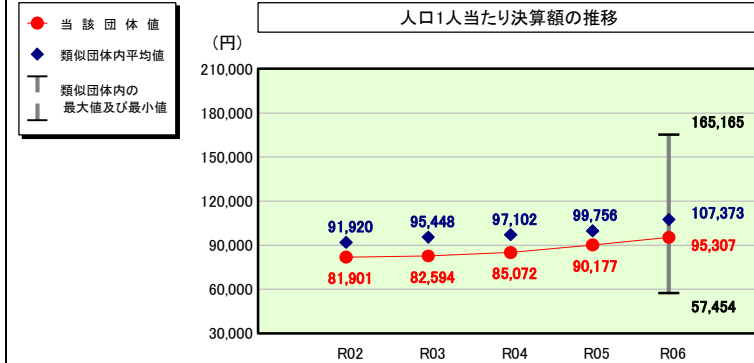
類似団体平均と比較すると、0.8ポイント高く、茨城県平均と比較すると、2.8ポイント低く、全国平均からは1.8ポイントほど低い。前川運動公園整備事業等の普通建設事業費が増加傾向にあるため、今後も適正な人員管理や事務事業の見直しにより、経常経費の削減に努めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

茨城県潮来市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

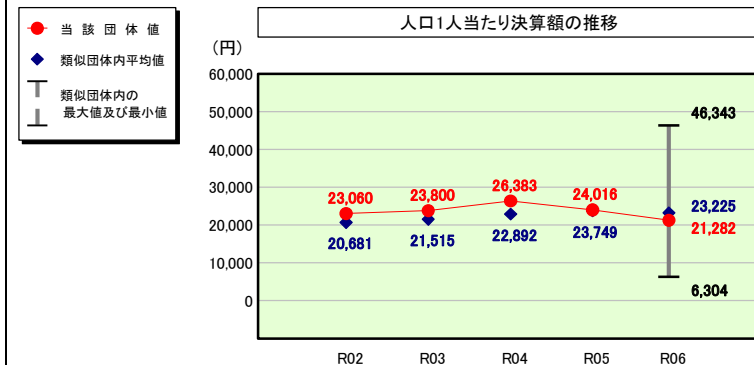
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,095,017	80,306	98,214	▲ 18.2
一部事務組合負担金(補助費等)	402,559	15,431	8,330	▲ 85.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,036	270	2,236	▲ 87.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	5,094	195	12	1,525.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,679	3,591	3,111	▲ 15.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,591	1,096	1,882	▲ 41.8
▲退職金	▲ 145,594	▲ 5,581	▲ 6,411	▲ 12.9
合計	2,486,382	95,307	107,373	▲ 11.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.67	9.17	▲ 1.50
ラスパイレス指数	98.0	97.5	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

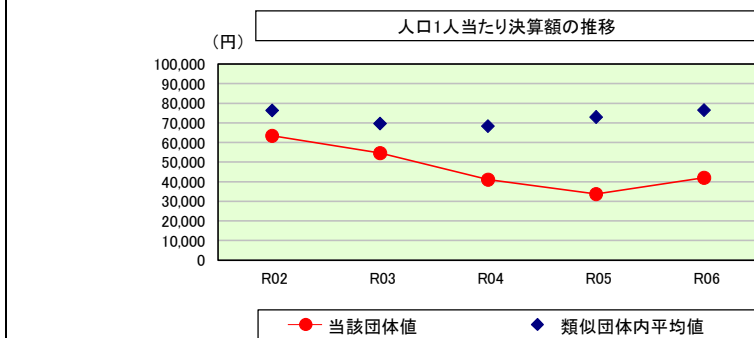
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,271,019	48,720	55,954	▲ 12.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	399,923	15,330	17,691	▲ 13.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,035	806	2,603	▲ 69.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	579	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 38,885	▲ 1,491	▲ 4,663	▲ 68.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,097,895	▲ 42,084	▲ 48,945	▲ 14.0
合計	555,197	21,282	23,225	▲ 8.4

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,751,428	63,428	23.5	76,347	2.4	21.1
うち単独分	965,849	34,978	14.5	41,762	0.5	14.0
R03	1,489,414	54,599	▲ 13.9	69,604	▲ 8.8	▲ 5.1
うち単独分	1,050,850	38,522	10.1	36,247	▲ 13.2	23.3
R04	1,107,636	41,191	▲ 24.6	68,410	▲ 1.7	▲ 22.9
うち単独分	660,261	24,554	▲ 36.3	35,086	▲ 3.2	▲ 33.1
R05	898,406	33,832	▲ 17.9	73,019	6.7	▲ 24.6
うち単独分	564,791	21,269	▲ 13.4	39,427	12.4	▲ 25.8
R06	1,097,775	42,080	24.4	76,590	4.9	19.5
うち単独分	470,587	18,038	▲ 15.2	42,387	7.5	▲ 22.7
過去5年間平均	1,268,932	47,026	▲ 1.7	72,794	0.7	▲ 2.4
うち単独分	742,468	27,472	▲ 8.1	38,982	0.8	▲ 8.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

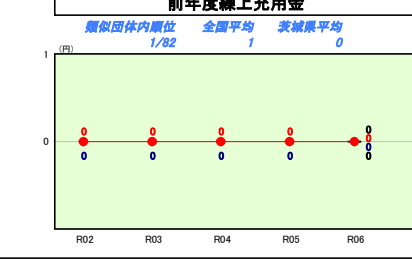
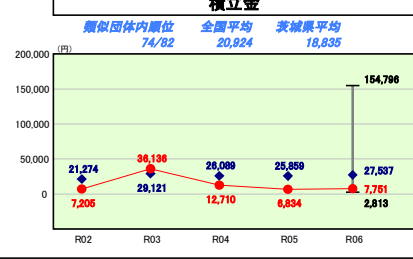
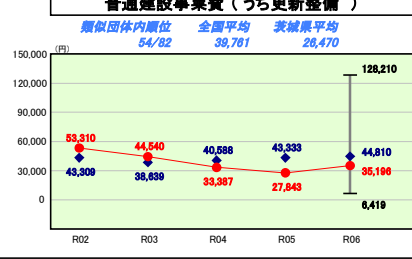
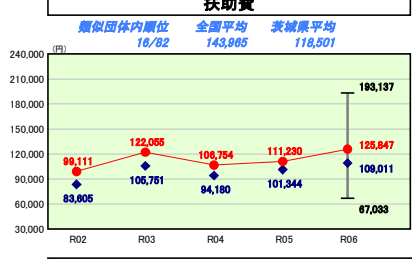
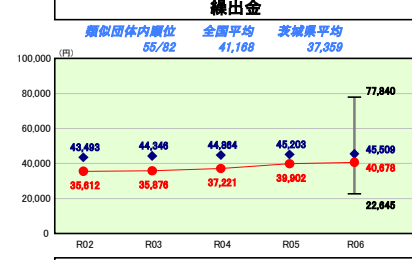
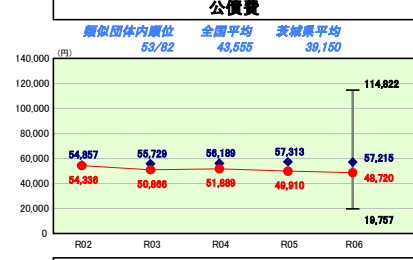
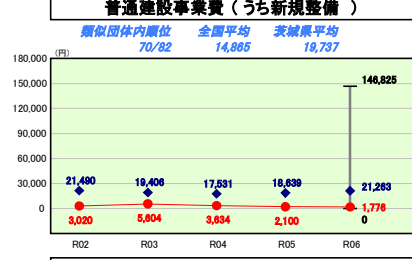
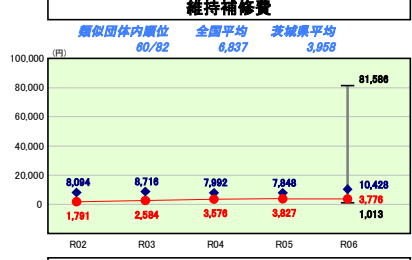
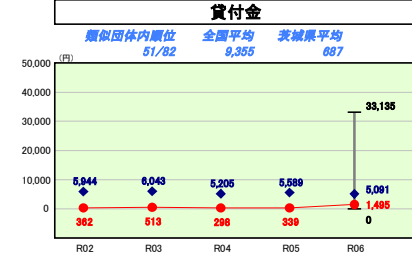
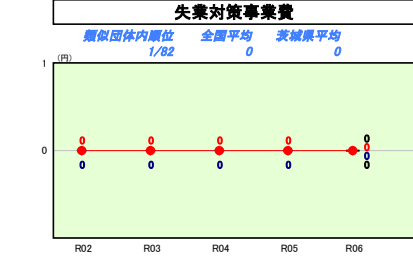
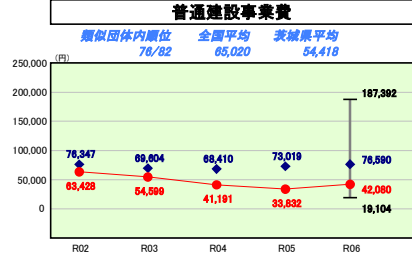
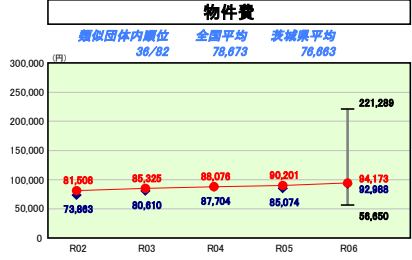
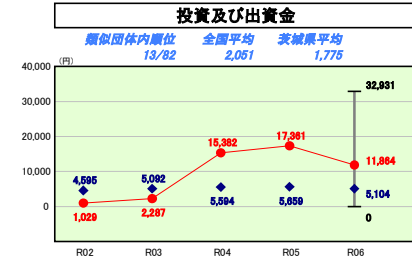
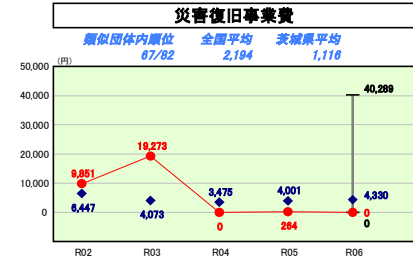
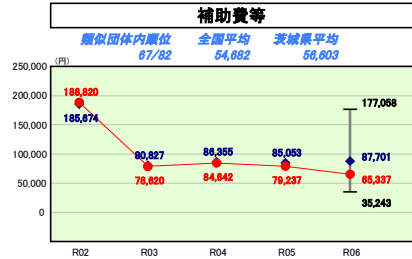
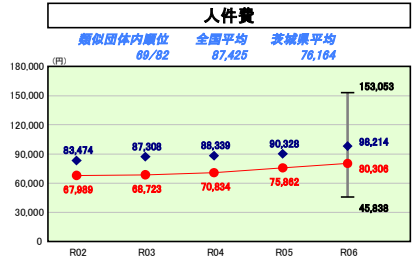
令和6年度

茨城県潮来市

人口	26,088 人 (R7.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	25,547 人 (R7.1.1現在)	連続実赤字比率	- %
面積	71.40 km <sup>2</sup>	実公債費比率	9.6 %
人口総額	14,215,797 千円	実負担比率	38.7 %
歳入総額	13,618,626 千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
歳出総額	480,934 千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
実収支	7,845,239 千円		
標準財政規模	9,274,001 千円		
地方債現在高			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人件費は住民一人あたり80,306円となっており、類似団体の平均と比較すると少ない費用になっている。引き続き抑制に努める。補助費等は前年度と比較すると、13,900円減少しており、水道事業会計補助金の減が主な要因である。普通建設事業費については前年度と比較すると新規整備に係る経費が減少し、更新整備に係る経費が増加した。今後も公共施設の維持補修等に多額の経費が必要になることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な管理を行っていく。扶助費は前年度と比較して14,617円増加しており、主な要因は調整給付金事業の増によるものである。災害復旧費に関しては道路橋りょう災害復旧事業終了により皆減となった。積立金については、減債基金積立金、ふるさと応援基金積立金等の増により、前年度と比較して917円増加した。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

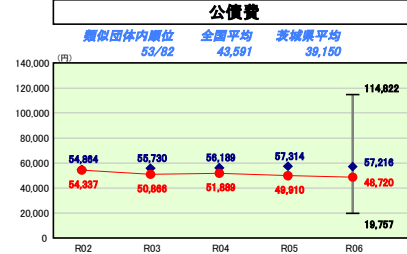
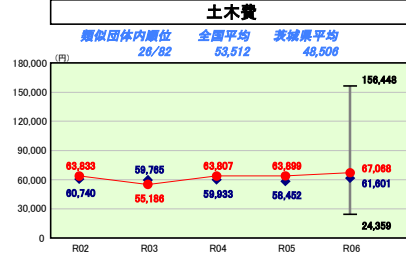
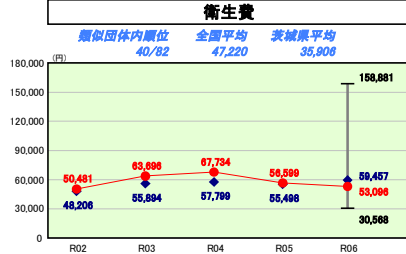
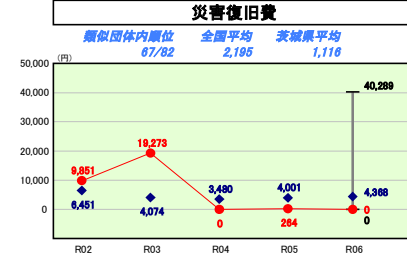
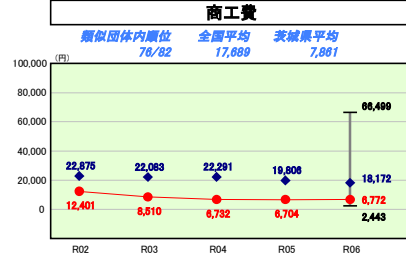
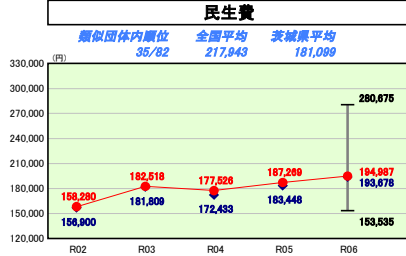
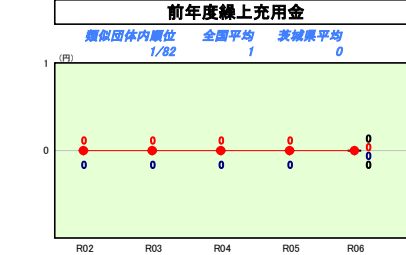
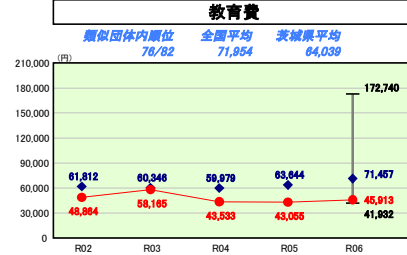
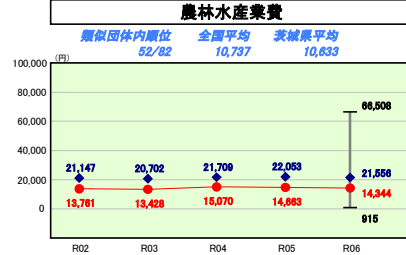
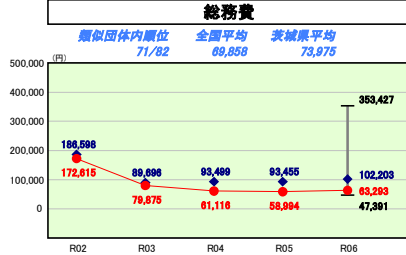
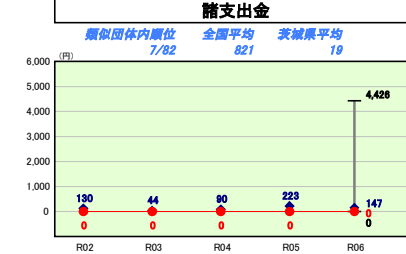
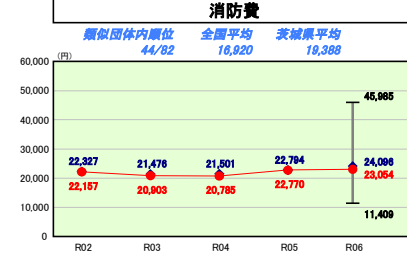
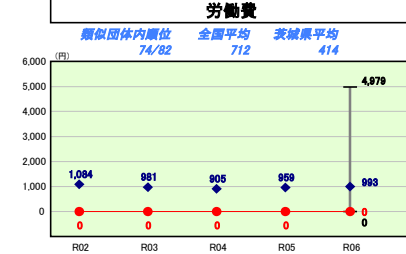
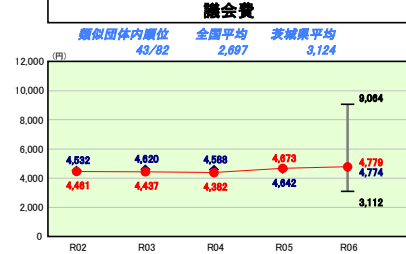
令和6年度

茨城県潮来市

人口	26,088 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,547 人 (R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	71.40 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6 %
入総額	14,215,797 千円	将来負担比率	38.7 %
出総額	13,618,626 千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実収支	480,934 千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	7,845,239 千円		
地方債現在高	9,274,001 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

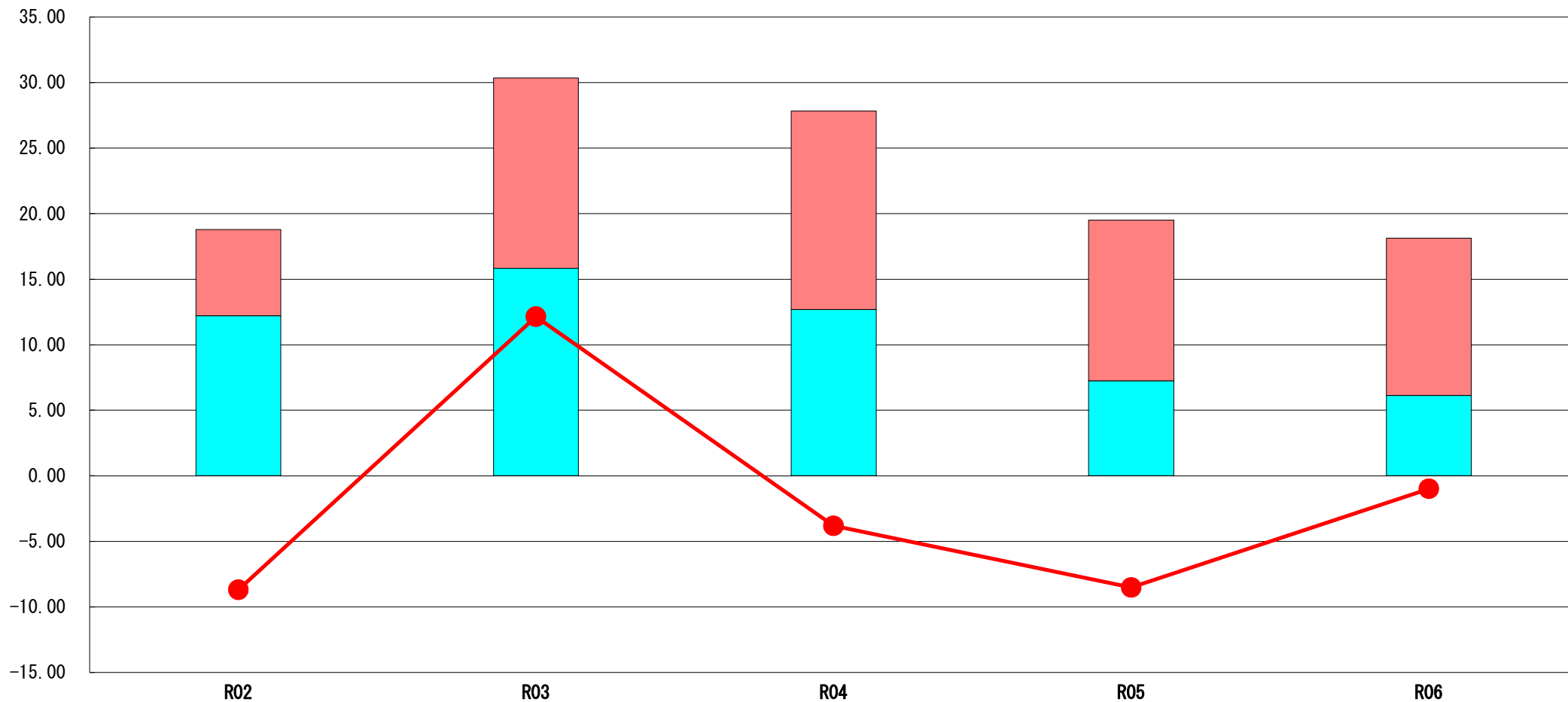
前年度と比較すると、総務費は4,299円増加した。主な要因は給与改定に伴う職員人件費の増等である。民生費は前年度から、7,718円増加しており、主な要因は調整給付金(事業費)の増によるものである。衛生費は前年度から3,503円減少しているが、主な要因は水道基本料金減免事業の減や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の減によるものである。災害復旧費に関しては道路橋りょう災害復旧事業の終了により皆減となった。各年度、事業の内容や規模により金額の増減はあるが、その他、特別会計への繰入金も大きな割合を占めており、一般会計だけではなく市全体として歳出管理に努めていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

茨城県潮来市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		6.58	14.52	15.15	12.24	12.01
 実質収支額		12.21	15.83	12.69	7.26	6.13
 実質単年度収支		▲ 8.69	12.14	▲ 3.82	▲ 8.52	▲ 0.99

分析欄

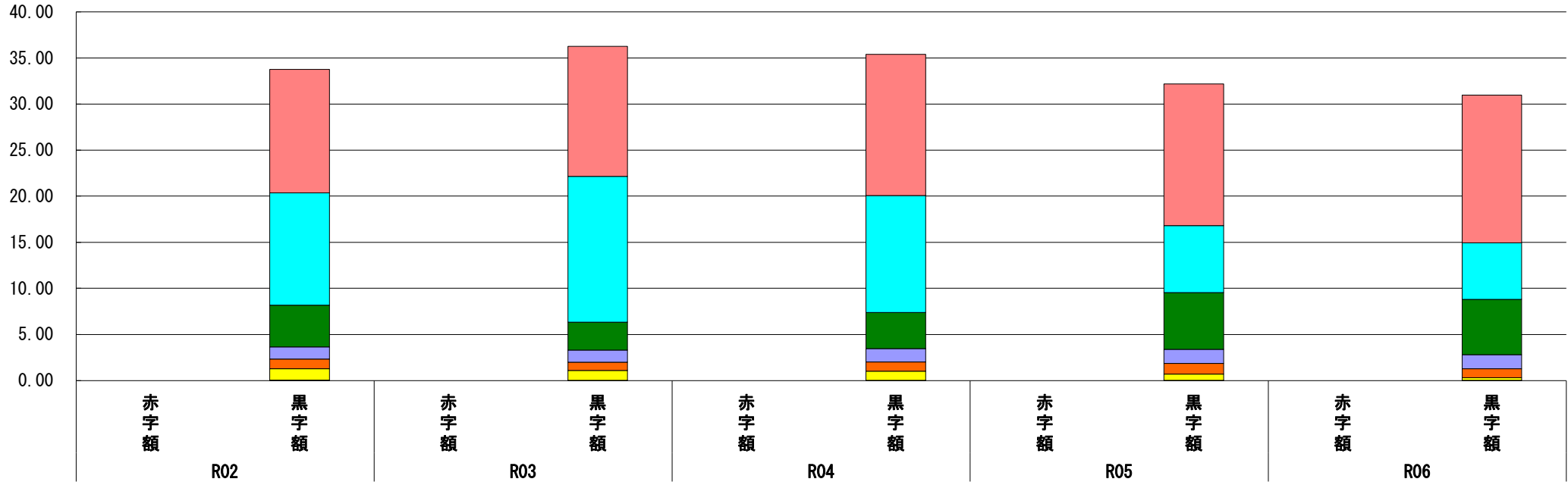
令和6年度の財政調整基金残高は、令和5年度と比較して0.23%減少した。今年度の実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。今後も義務的経費の増加や、それに伴う財政調整基金の減少が見込まれるため財政の適正化に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)










令和6年度

茨城県潮来市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
	潮来市水道事業会計	13.39	14.10	15.30	15.36	16.03
	一般会計	12.21	15.83	12.68	7.26	6.13
	潮来市下水道事業会計	4.51	3.02	3.92	6.15	6.02
	潮来市工業用水道事業会計	1.33	1.34	1.46	1.53	1.52
	潮来市介護保険特別会計	1.05	0.87	0.99	1.16	0.97
	潮来市国民健康保険特別会計	1.23	1.08	1.00	0.69	0.30
	潮来市後期高齢者医療特別会計	0.04	0.02	0.02	0.02	0.01
	その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
	その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

**分析欄**

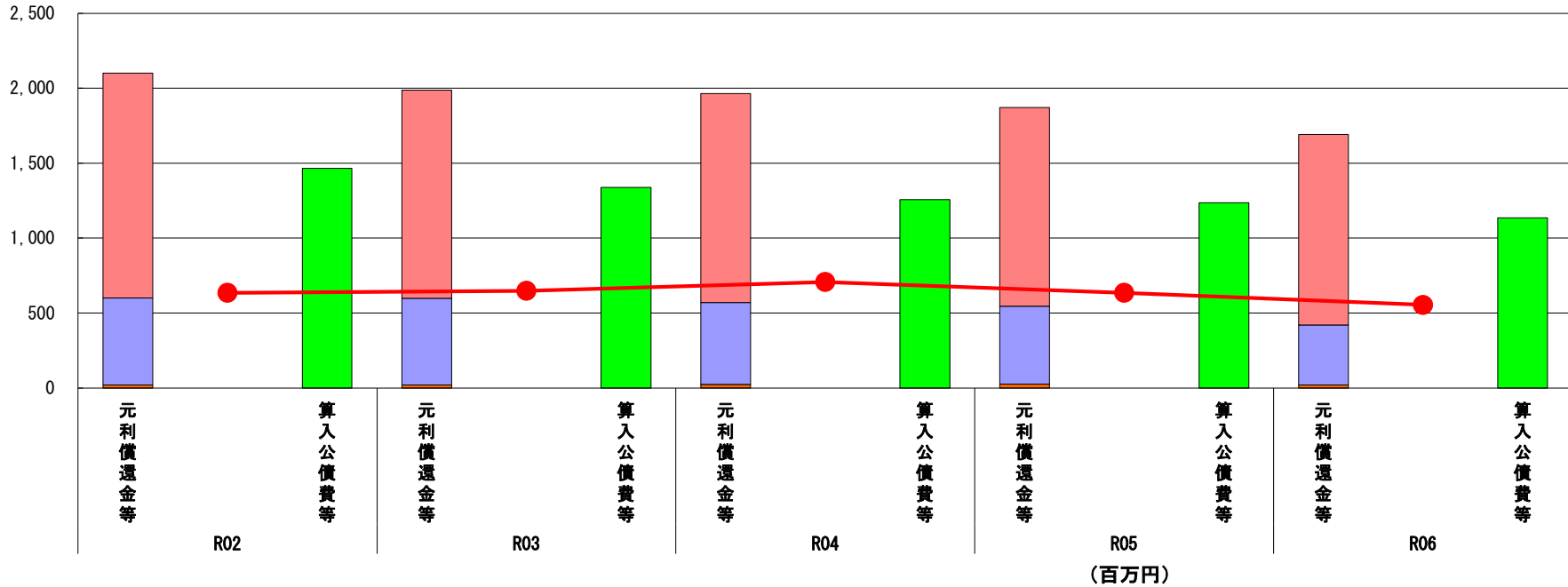
令和2年度から令和6年度にかけて、一般会計や各特別会計において、赤字額や資金不足は生じておらず連結においても赤字額は生じていない。また、令和2年度より潮来市下水道事業特別会計と潮来市農業集落排水事業特別会計が一本化し潮来市下水道事業会計に移行した。連結実質赤字比率に関して、令和2年度から令和6年度は全会計黒字で推移しているが、過去において国民健康保険特別会計が、平成23年度から平成24年度、2年連続して赤字を計上し、一般会計からの財源対策繰入金により、赤字を解消した経緯もある。また一般会計においては、令和4年度以降標準財政規模は減少しており今後も交際費の抑制と人件費の削減といった対策をしていき、各会計においても財政の健全化に努めていく必要がある。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

茨城県潮来市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,500	1,388	1,395	1,325	1,271
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		581	578	546	521	400
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	21	24	26	21
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,465	1,338	1,257	1,236	1,137
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		636	649	708	636	555

**分析欄**

元利償還金については近年、地方債の新規発行額を元利償還金額以内にす等、公債費の抑制を行っている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、令和2年度から潮来市下水道事業特別会計と潮来市農業集落排水事業特別会計が一本化し公営企業会計に移行したため、減少している。算入公債費等に関しては前述の合併特別債の償還により一時増加したが減少傾向にある。今後も緊急性や優先順位を十分検討し、市全体としても、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

残高が償還に必要な額に足りているため、計画的な積み立ては行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

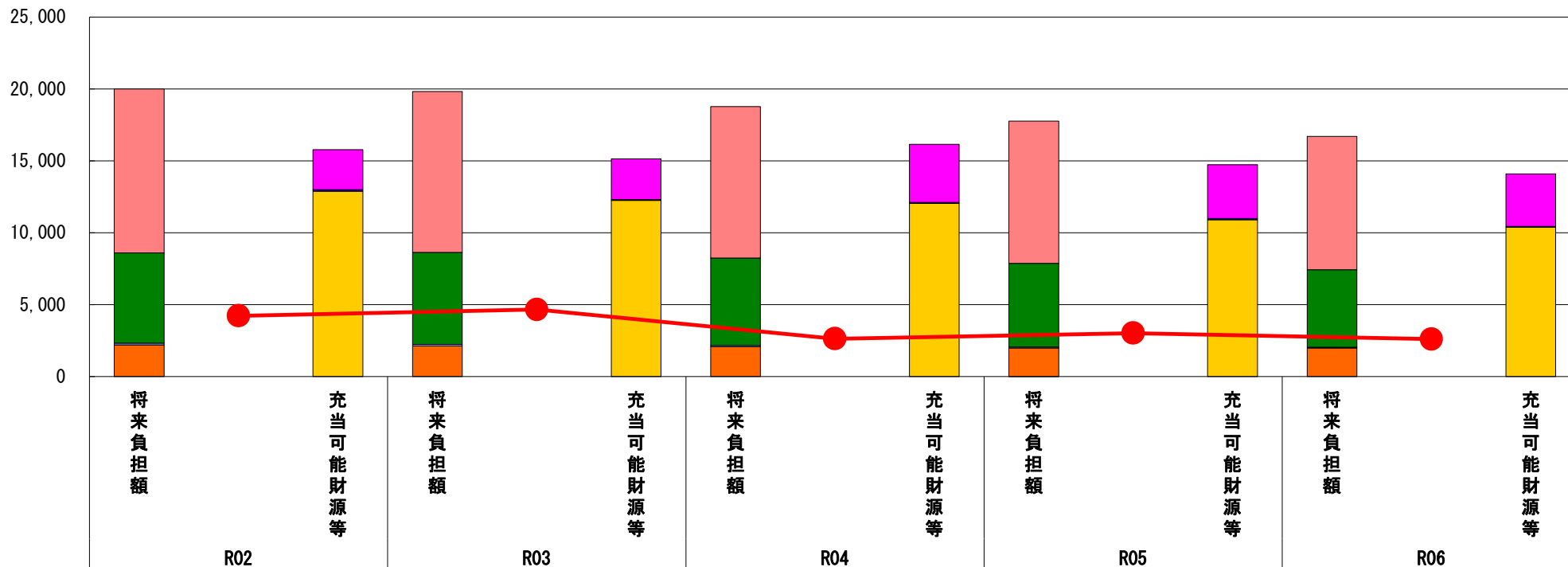
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

茨城県潮来市

(百万円)



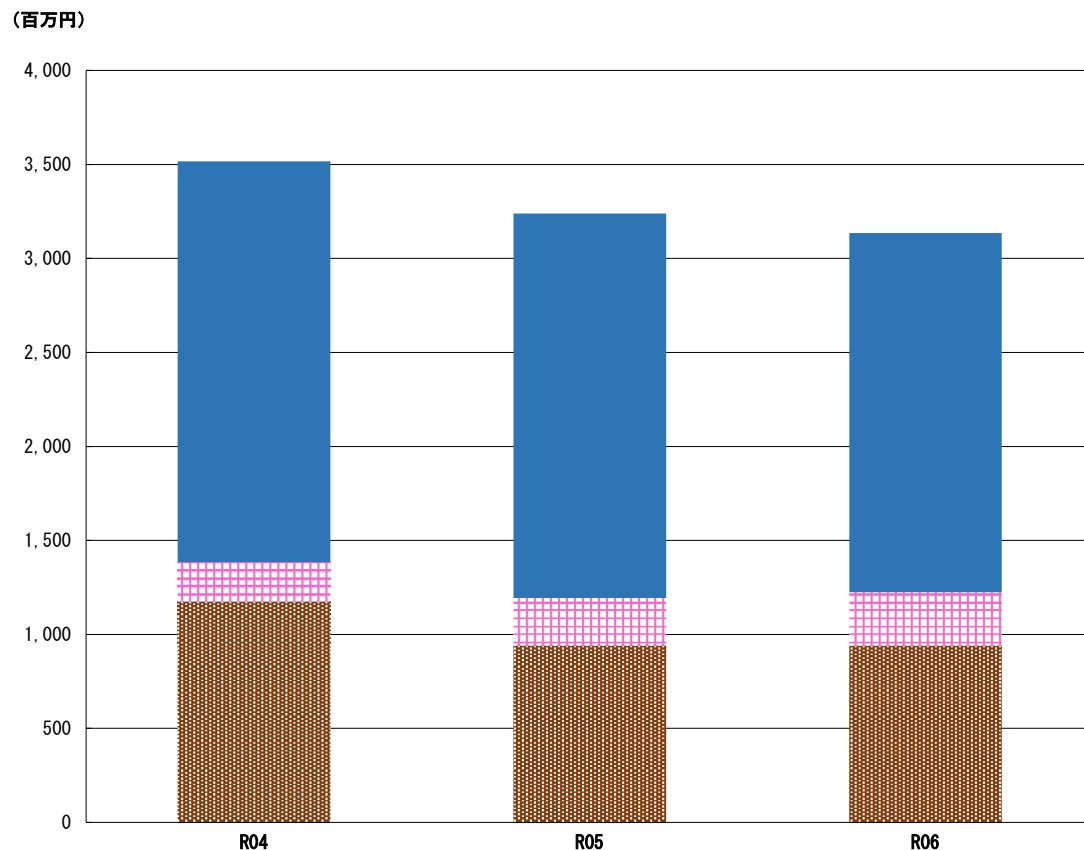
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,410	11,172	10,538	9,896	9,275
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,260	6,391	6,074	5,814	5,395
	組合等負担等見込額		120	115	91	61	45
	退職手当負担見込額		2,213	2,131	2,075	1,990	1,986
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	2	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,797	2,843	4,040	3,754	3,636
	充当可能特定歳入		98	62	74	88	59
	基準財政需要額算入見込額		12,889	12,239	12,034	10,896	10,393
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,220	4,664	2,630	3,024	2,613

**分析欄**

将来負担額の分子に関しては、臨時財政対策債算入額の減に伴う基準財政需要額算入見込額の減はあるものの、起債の抑制と平成20年度に借入を行った合併特例債の償還終了等による一般会計における地方債残高の減、公営企業債償還終了による繰入見込額の減により、前年度よりも411百万円減少している。施策の厳選や事務作業の見直し等により、財政の健全化に努めていく。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,174	942	942
減債基金		211	251	283
その他特定目的基金		2,132	2,047	1,910
一般廃棄物処理施設整備基金		545	545	545
庁舎建設基金		405	405	405
地域振興基金		461	391	253
ふるさと応援基金		150	175	206
ふるさと創生基金		197	186	177
基金残高合計		3,516	3,240	3,135

令和6年度

茨城県潮来市

## 基金全体

(増減理由)

主な積み立てとして、減債基金へおよそ32百万円、ふるさと応援基金に31百万円の積立を行った。主な取り崩しとして、地域振興基金から138百万円を取り崩したことにより、全体としては、105百万円の減額となった。

(今後の方針)

財政調整基金に類らない本市の財政規模・歳入予算に見合った身の丈に合う予算編成を行い、各種目的基金の使途を検討し活用していくことが必要と思われる。

## 財政調整基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

財政調整基金は、市の標準財政規模の2割程度を目途に積立を行う。取り崩しについては、極端に財政調整基金に依存することのない予算編成を行う。

## 減債基金

(増減理由)

過疎対策事業債の返還金及び地方交付税（減債基金に積立分）を将来の公債費負担に備えるため、減債基金に積み立てたことにより増加している。

(今後の方針)

今後の地方債の一括償還に備え、積立を行っていく。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設整備のための財源
- ・庁舎建設基金：庁舎の建て替えや大規模改修、用地取得等のための財源
- ・地域振興基金：潮来市の地域振興を図るための財源

(増減理由)

- ・一般廃棄物処理施設整備基金：増減なし
- ・庁舎建設基金：増減なし
- ・地域振興基金：地域振興に係る事業のため一般会計に基金繰入れを行ったため減少

(今後の方針)

- ・一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設の老朽化により、今後も整備などの費用が増えると考えられるため、それらに充てていく予定である。
- ・庁舎建設基金：庁舎の老朽化により、今後建て替えや改修が必要となってくると考えられるため、それらに充てていく予定である。
- ・地域振興基金：地域振興に係る経費に充てていく予定である。